

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日
大

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前田 佳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)安田 康一 (TEL) 06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月13日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,819	△16.9	△494	—	△654	—	△2,580	—
23年3月期	23,841	△10.5	△568	—	△744	—	△1,208	—
(注) 包括利益	24年3月期		△2,572百万円(—%)		23年3月期		△1,279百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
24年3月期	△154.67	—	△64.6	△3.9	△2.5	
23年3月期	△67.40	—	△19.7	△3.9	△2.4	
(参考) 持分法投資損益	24年3月期		—百万円	23年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
24年3月期	15,024	2,592	17.3	157.35		
23年3月期	18,223	5,403	29.7	302.14		
(参考) 自己資本	24年3月期		2,592百万円	23年3月期		5,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	97	122	△298	655
23年3月期	123	△106	△439	733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	—	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,920	△11.8	47	—	△31	—	△35	—	△2.12
通期	18,070	△8.8	163	—	14	—	6	—	0.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	18,399,340株	23年3月期	18,399,340株
24年3月期	1,924,947株	23年3月期	513,701株
24年3月期	16,686,959株	23年3月期	17,934,177株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年3月21日～平成24年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,273	△14.4	△339	—	△483	—	△2,706	—
23年3月期	22,528	△11.9	△233	—	△400	—	△1,081	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△162.18	—
23年3月期	△60.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	15,061		2,717		18.0	164.96		
23年3月期	18,371		5,660		30.8	316.51		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,717百万円 23年3月期 5,660百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年3月21日～平成25年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,706	△10.4	△35	—	△39	—	△2.37
通期	17,646	△8.4	12	—	4	—	0.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(開示の省略)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 商品別売上高	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や長引く原子力災害の影響に加え、欧州の財政不安を背景にした海外景気の減速や急激な円高の進行など、景気の先行きには不安感が増す状況で推移いたしました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましても、依然として厳しい雇用情勢や所得環境に加え、秋口からの天候不順の影響などが重なり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、基幹となる前売卸売事業において機能集約化へ組織再編し、2月には大阪の2拠点を1館に集約するなど経営の効率化を推し進めるとともに、機能性商品の開発強化、及び連結子会社と海外生産調達で連携しアパレル事業部門の拡大強化等に注力してまいりました。これらにより営業費の大幅削減や、売場売上上の伸長など一定の成果を上げましたが、一方で売場売上げの減少、商品原価アップや在庫過多による値引き販売による利幅の低下をカバー出来ず、売上、各利益段階において、誠に遺憾ながら通期の目標を達成することが出来ませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は198億19百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失は4億94百万円（前年同期は営業損失5億68百万円）、経常損失は6億54百万円（前年同期は経常損失7億44百万円）となりました。また、当期純損失は平成24年3月2日に発表いたしました固定資産の譲渡決議による減損損失20億83百万円を含め、25億80百万円（前年同期は当期純損失12億8百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

当社並びに株式会社グローバルルートを合算した売上高は、195億63百万円（前年同期比16.1%減）、営業損失は4億29百万円（前年同期は営業損失4億88百万円）となりました。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールは、当期7月に婦人服販売店舗からの撤退を完了し、以降メンズのトラッドショップ「ケントハウス」3店舗において収益改善を図りました結果、売上高は2億56百万円（前年同期比50.4%減）、営業損失は65百万円（前年同期は営業損失81百万円）となりました。

② 次期の見通し

前期、当期と2期連続のグループ赤字を計上したことを真摯に受け止め、今後の3年間は後記の経営方針に記載した「中期経営計画」のとおり、持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく、「収益力拡大」「コスト変革」「グループシナジー創出」の3つの戦略テーマにおいて施策展開し「企業変革」を進めてまいります。

次期はその初年度として利益重視を軸足とし、「収益力拡大」については、前売卸とアパレル卸併走型の当社特徴を活かし、業態別商品開発・調達により販売強化します。前売卸では、都市部専門店やWEB販売業者に対応し、レディースアパレルを中心に商品の上質化、差別化を進め、低価格志向からの脱却をはかります。アパレル卸では、地域量販店、衣料専門チェーンに対応し、子会社を活用したSCMを構築し、オリジナル商品の開発提供で価値創造を進めます。また、売場テナントの収益拡大やWEB卸やEC事業へのチャネル開発に取り組みます。

「コスト改革」については、前期末に実施した前売拠点集約による販管費の削減や物流拠点である天理流通センターの外部委託化による物流経費の更なる低減を実現します。また東京店をはじめ要員構造を見直し、ローコスト化を進めてまいります。あわせて4月実施の固定資産売却代金による有利子負債圧縮をすすめ、費用の低減を図ります。

「グループシナジー創出」については、株式会社グローバルルートとの連携を前期以上に深め、海外調達力を強化し、価格面での優位性を高めると共に、付加価値商品の共同開発等を進めます。小売子会社の株式会社サンマールでは、本社との連携強化で紳士ブランド「ケントハウス」のオリジナル商品を開発強化し収益率の向上を図ってまいります。

以上の施策により、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高180億70百万円、営業利益1億63百万円、経常利益14百万円、当期純利益6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて15.7%減少し、30億53百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億38百万円、商品が2億22百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べて18.0%減少し、119億70百万円となりました。これは主として土地が18億65百万円、建物及び構築物が4億2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べて17.6%減少し、150億24百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて18.5%増加し、73億51百万円となりました。これは主として短期借入金10億50百万円、1年内返済予定の長期借入金3億79百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が1億68百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べて23.2%減少し、50億80百万円となりました。これは主として長期借入金10億96百万円、社債が3億14百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて3.0%減少し、124億32百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて52.0%減少し、25億92百万円となりました。これは主として利益剰余金が26億34百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、当連結会計年度末には、6億55百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は97百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。収入の主な内訳は、減損損失20億83百万円、減価償却費3億40百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失25億72百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による収入は1億22百万円となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入2億15百万円であり、支出の主な内訳は、事業譲受による支出1億90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は2億98百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額10億50百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出12億16百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	33.7	35.9	35.1	29.7	17.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	31.4	28.8	15.5	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.4	15.4	77.0	82.5	104.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	4.1	0.8	0.8	0.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、特別損失の計上等もあり、業績が大幅な赤字となりましたので、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。次期以降、早期に配当できるよう業績回復、収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）、及び連結子会社2社（株式会社サンマール及び株式会社グローバルルート）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。

（1）卸売事業

財務諸表提出会社

株式会社プロルート丸光（以下「当社」という）は各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

株式会社グローバルルート（連結子会社）

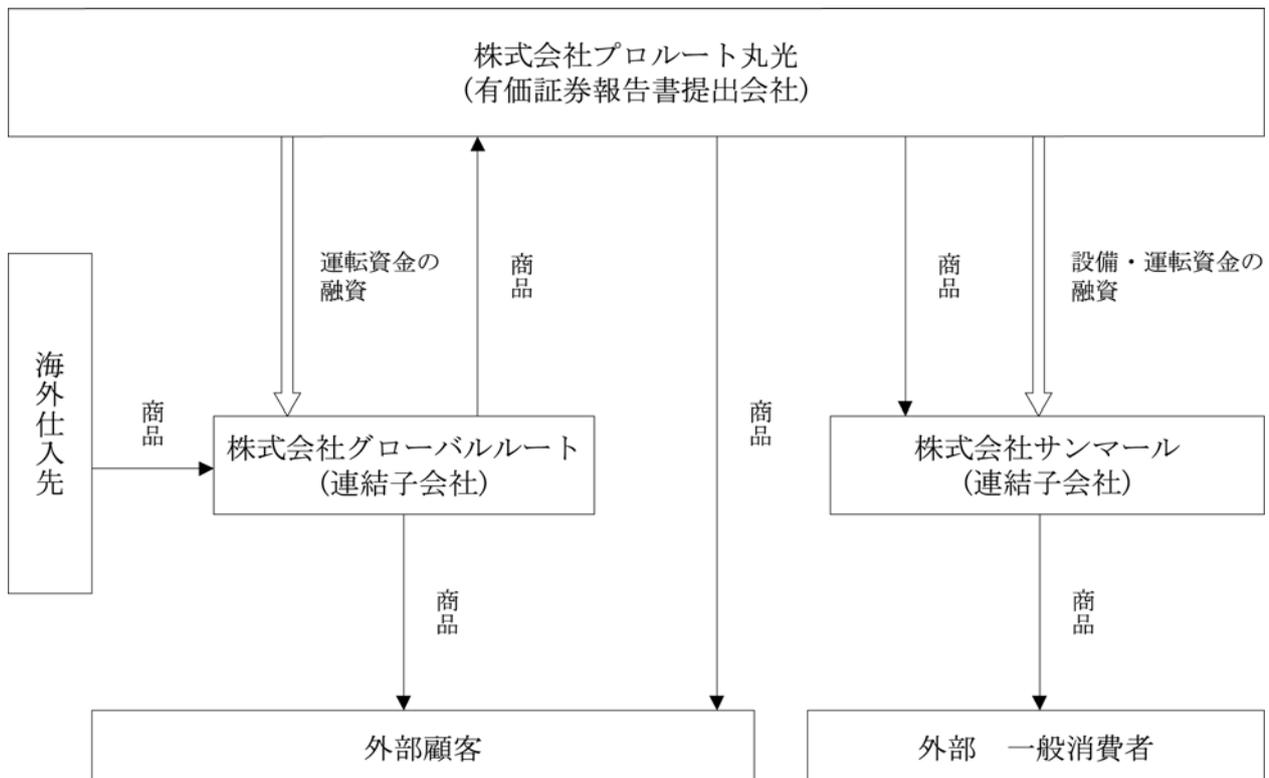
当社のグローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的としております。当社を中心に、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入卸を行っております。

（2）小売事業

株式会社サンマール（連結子会社）

首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れています。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成25年3月期から平成27年3月期の3カ年につきましては、以下のような中期経営計画のもと、経営改善を推し進めてまいります。

プロルート丸光グループ中期経営計画の骨子

平成25年3月期～平成27年3月期

(1) 当グループの目指す姿

「成長を目指す小売店さまのお仕入れルート」の基本理念のもと、小売業にとって魅力的な商品、機能、企業文化等を有する独自性の高い卸売業であるプロルート丸光を中核に、グループ間シナジーを創出し、高収益体質を維持する企業グループを目指してまいります。

(2) 本中期計画の基本方針

当グループの目指す姿へむけて、その持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現するために、「価値主義への企業変革」をやり遂げることを基本方針といたします。

(3) 数値計画

(連結ベース)

現在	平成24年3月期	売上198億円	営業利益△4.9億円(△2.5%)
今期	平成25年3月期	売上180億円	営業利益 1.6億円 (0.9%)
	平成26年3月期	売上186億円	営業利益 1.9億円 (1.1%)
	平成27年3月期	売上196億円	営業利益 3.4億円 (1.8%)

以降 営業利益率3%以上の収益体質へむけて持続的成長を目指します。

(4) 本中期計画の主要戦略

基本方針「価値主義への企業変革」の下で、以下の3つの戦略テーマを主軸に取り組んでまいります。

① 収益力拡大

国内消費の低迷及び衣料小売市場におけるEC並びにアウトレットへのチャンネルシフトにより、顧客の苦戦や卸売市場の縮小が想定されますが、前売卸事業とアパレル卸事業の併走である既存事業におきまして、価格より価値主義のもと、収益性の高い商品分野を中心に粗利益を拡大していくとともに、新商品分野や新販売チャンネル等への挑戦により事業領域の拡大を図り、確実に収益を確保してまいります。

② コスト変革

物流、ITシステム等の基本的システムから、人員体制、販売管理費まで徹底的に見直し、継続的な利益確保ができるコスト構造へ変革してまいります。また、不採算の事業、商品分野についても統廃合をすすめてまいります。

③ グループシナジー創出

連結子会社の機能を強化するとともに、グループ内での情報、ノウハウ共有の質、量を高め、サプライチェーンの構築等、グループ内の相乗効果を創出してまいります。

(5) 「収益力拡大」の取り組み施策

① 既存チャネル強化

- ・前売卸とアパレル卸の並走深耕による提案、販売力の強化
- ・前売卸では、都市部専門店やWEB販売事業者への販売強化
- ・商品の上質化を図り他社との同質化、低価格指向から脱却
- ・強みのレディースヤング強化
- ・アパレル卸では、地域量販店、衣料専門チェーンへの販売強化
- ・業態別商品開発を進め、オリジナル商品の拡充により価値創造
- ・アパレル以外の実用、寝具インテリア商品へ商品カテゴリー拡大
- ・テナント収益の拡大強化

② 新規チャネル開発

- ・WEBによる卸販売の強化
- ・子会社によるEC事業の開発

③ 事業領域の拡大

- ・既存の商品カテゴリー（衣料品中心）にとらわれず、広く生活関連用品に目を向け取扱商品分野を拡大
- ・小売子会社は、新規店舗開発や催事販売による販売エリア拡大

④ 海外販売への着手

- ・中国、東南アジア圏における卸、小売販売にむけての布石着手

(6) 「コスト変革」の取り組み施策

- ① 物流変革 機能集約、アウトソース化によるローコスト、効率化
- ② システム改善 生産性向上へのシステム改善、ITコスト等の外注費の見直し
- ③ 数値管理強化 売上、粗利からコストまで数値の精緻管理化
- ④ 人員構成の最適化 要員構造の見直し、雇用形態の多様化、弾力ある報酬制度へ

(7) グループシナジー創出

- ① ㈱グローバルルート 中長期を見据えたSCMの構築
- ② ㈱サンマール 卸販売への上質商品の供給
- ③ 事業インフラの共有 販売、会計等、情報システムの一元化や人員共有
- ④ 人材育成 人材交流を密に、互いの支援体制を強化

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,980	655,767
受取手形及び売掛金	1,735,079	1,496,520
商品	1,041,965	819,625
貯蔵品	4,918	7,208
その他	107,862	75,220
貸倒引当金	△1,100	△750
流動資産合計	3,622,706	3,053,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,514,014	6,307,341
減価償却累計額	△3,328,331	△3,524,629
建物及び構築物(純額)	3,185,682	2,782,711
機械装置及び運搬具	522,972	522,463
減価償却累計額	△487,403	△492,687
機械装置及び運搬具(純額)	35,569	29,776
工具、器具及び備品	739,953	737,271
減価償却累計額	△561,032	△607,462
工具、器具及び備品(純額)	178,920	129,808
土地	9,944,960	8,079,811
リース資産	154,656	171,948
減価償却累計額	△52,347	△84,374
リース資産(純額)	102,308	87,573
有形固定資産合計	13,447,441	11,109,681
無形固定資産		
のれん	—	138,539
ソフトウェア	24,038	19,764
電話加入権	11,696	11,696
リース資産	181,235	137,236
その他	2	—
無形固定資産合計	216,973	307,236
投資その他の資産		
投資有価証券	279,783	146,971
差入保証金	490,627	369,165
その他	515,904	50,626
貸倒引当金	△350,225	△12,957
投資その他の資産合計	936,090	553,806
固定資産合計	14,600,504	11,970,724
資産合計	18,223,211	15,024,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,295	573,886
短期借入金	3,200,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,199,584	1,579,484
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
リース債務	76,657	72,522
資産除去債務	—	15,535
未払法人税等	11,435	13,218
未払消費税等	14,340	25,733
賞与引当金	92,161	—
その他	554,023	506,742
流動負債合計	6,204,496	7,351,122
固定負債		
社債	1,444,000	1,130,000
長期借入金	4,003,705	2,907,421
リース債務	222,204	165,933
退職給付引当金	726,503	705,998
役員退職慰労引当金	103,793	42,629
資産除去債務	—	14,838
繰延税金負債	17,431	18,298
その他	97,131	95,758
固定負債合計	6,614,768	5,080,878
負債合計	12,819,265	12,432,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,456,450	1,456,450
利益剰余金	2,207,668	△426,955
自己株式	△178,513	△364,133
株主資本合計	5,347,544	2,527,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,509	59,780
繰延ヘッジ損益	△1,108	5,233
その他の包括利益累計額合計	56,401	65,014
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,403,945	2,592,315
負債純資産合計	18,223,211	15,024,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高	23,841,542	19,819,717
売上原価	18,892,510	15,745,687
売上総利益	4,949,032	4,074,029
販売費及び一般管理費	5,517,869	4,568,336
営業損失(△)	△568,837	△494,306
営業外収益		
受取利息	227	99
受取配当金	6,311	6,791
受取賃貸料	13,997	12,779
法人税等還付加算金	5,888	—
その他	20,027	14,506
営業外収益合計	46,454	34,177
営業外費用		
支払利息	161,956	148,739
社債発行費	25,568	—
支払手数料	19,698	23,170
その他	14,553	22,129
営業外費用合計	221,776	194,040
経常損失(△)	△744,159	△654,169
特別利益		
賞与引当金戻入額	26,283	19,268
貸倒引当金戻入額	—	125,350
役員退職慰労引当金戻入額	—	68,413
投資有価証券売却益	—	27,705
その他	4,084	14,456
特別利益合計	30,368	255,195
特別損失		
店舗閉鎖損失	14,040	—
減損損失	16,289	2,083,392
固定資産除却損	624	—
投資有価証券評価損	15,762	1,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,977
その他	2,100	65,094
特別損失合計	48,816	2,173,119
税金等調整前当期純損失(△)	△762,607	△2,572,093
法人税、住民税及び事業税	6,890	6,846
法人税等調整額	449,037	2,026
法人税等合計	455,928	8,872
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,580,966
少数株主損失(△)	△9,731	—
当期純損失(△)	△1,208,804	△2,580,966

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,580,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,271
繰延ヘッジ損益	—	6,342
その他の包括利益合計	—	8,613
包括利益	—	△2,572,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,572,353
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,861,940	1,861,940
当期末残高	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
前期末残高	1,456,450	1,456,450
当期末残高	1,456,450	1,456,450
利益剰余金		
前期末残高	3,597,103	2,207,668
当期変動額		
剰余金の配当	△180,630	△53,656
当期純損失(△)	△1,208,804	△2,580,966
当期変動額合計	△1,389,434	△2,634,623
当期末残高	2,207,668	△426,955
自己株式		
前期末残高	△133,774	△178,513
当期変動額		
自己株式の取得	△44,739	△185,619
当期変動額合計	△44,739	△185,619
当期末残高	△178,513	△364,133
株主資本合計		
前期末残高	6,781,718	5,347,544
当期変動額		
剰余金の配当	△180,630	△53,656
当期純損失(△)	△1,208,804	△2,580,966
自己株式の取得	△44,739	△185,619
当期変動額合計	△1,434,174	△2,820,243
当期末残高	5,347,544	2,527,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,407	57,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,897	2,271
当期変動額合計	△59,897	2,271
当期末残高	57,509	59,780
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	107	△1,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,216	6,342
当期変動額合計	△1,216	6,342
当期末残高	△1,108	5,233
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	117,515	56,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,113	8,613
当期変動額合計	△61,113	8,613
当期末残高	56,401	65,014
少数株主持分		
前期末残高	9,731	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,731	—
当期変動額合計	△9,731	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	6,908,965	5,403,945
当期変動額		
剰余金の配当	△180,630	△53,656
当期純損失(△)	△1,208,804	△2,580,966
自己株式の取得	△44,739	△185,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,845	8,613
当期変動額合計	△1,505,019	△2,811,629
当期末残高	5,403,945	2,592,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△762,607	△2,572,093
減価償却費	355,830	340,463
のれん償却額	—	23,117
減損損失	16,289	2,083,392
固定資産除却損	624	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27,705
投資有価証券評価損益(△は益)	15,762	1,655
店舗閉鎖損失	14,040	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209,057	△125,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,709	△92,161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,512	△20,504
受取利息及び受取配当金	△6,539	△6,891
支払利息	161,956	148,739
売上債権の増減額(△は増加)	418,562	328,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	243,507	309,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△222,116	△160,552
その他	△291,677	△6,490
小計	135,493	246,617
利息及び配当金の受取額	6,539	6,891
利息の支払額	△164,167	△149,303
法人税等の支払額	△4,184	△6,890
法人税等の還付額	149,498	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,179	97,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△103,667	△12,483
投資有価証券の取得による支出	△1,702	△1,617
投資有価証券の売却による収入	—	161,591
貸付けによる支出	△900	△550
貸付金の回収による収入	900	665
出資金の払込による支出	80	—
差入保証金の差入による支出	△55,355	△50,000
差入保証金の回収による収入	54,386	215,461
事業譲受による支出	—	△190,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,259	122,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	1,050,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,109,884	△1,216,384
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△242,000	△314,000
リース債務の返済による支出	△62,680	△78,562
自己株式の取得による支出	△44,739	△185,619
配当金の支払額	△180,630	△53,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,934	△298,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△423,014	△78,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,994	733,980
現金及び現金同等物の期末残高	733,980	655,767

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月16日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ1,252千円増加し、税金等調整前当期純損失は24,229千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務変動額は30,374千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当連結会計年度383千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は604千円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月14日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,269,918千円
少数株主に係る包括利益	△9,731 〃
計	△1,279,649千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△59,897千円
繰延ヘッジ損益	△1,216 〃
計	△61,113千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,324,216	517,326	23,841,542	—	23,841,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,292	—	20,292	(20,292)	—
計	23,344,508	517,326	23,861,835	(20,292)	23,841,542
営業費用	23,832,893	599,251	24,432,144	(21,764)	24,410,379
営業損失(△)	△488,384	△81,924	△570,309	1,472	△568,837
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	18,090,011	241,369	18,331,381	(108,169)	18,223,211
減価償却費	340,481	14,320	354,802	1,028	355,830
減損損失	—	16,289	16,289	—	16,289
資本的支出	381,884	49,575	431,459	690	432,149

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な商品
(1) 卸売事業……各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨、日用雑貨、店舗資材等
(2) 小売事業……紳士服、婦人服、服飾雑貨等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,870千円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「卸売事業」の事業セグメントは、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り（当社及び㈱グローバルルート）

「小売事業」：紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売り（㈱サンマール）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,324,216	517,326	23,841,542	—	23,841,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,292	—	20,292	(20,292)	—
計	23,344,508	517,326	23,861,835	(20,292)	23,841,542
セグメント損失(△)	△488,384	△81,924	△570,309	1,472	△568,837
セグメント資産	18,090,011	241,369	18,331,381	(108,169)	18,223,211
その他の項目					
減価償却費	340,481	14,320	354,802	1,028	355,830
減損損失	—	16,289	16,289	—	16,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381,884	49,575	431,459	690	432,149

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額1,472千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額108,169千円には、セグメント間債権の相殺消去200,040千円及び全社資産91,870千円が含まれております。全社資産の主なものは管理部門に係る資産であります。

2 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,563,038	256,679	19,819,717	—	19,819,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	—	260	(260)	—
計	19,563,299	256,679	19,819,978	(260)	19,819,717
セグメント損失(△)	△429,397	△65,092	△494,490	184	△494,306
セグメント資産	14,955,685	210,958	15,166,643	(142,326)	15,024,316
その他の項目					
減価償却費	326,310	13,099	339,409	1,053	340,463
のれん償却費	23,117	—	23,117	—	23,117
減損損失	2,083,392	—	2,083,392	—	2,083,392
のれん未償却残高	138,539	—	138,539	—	138,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,626	—	208,626	—	208,626

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額184千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額142,326千円には、セグメント間債権の相殺消去233,144千円及び全社資産90,817千円が含まれております。全社資産の主なものは管理部門に係る資産であります。

2 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額	302.14 円	157.35 円
1株当たり当期純損失(△)	△67.40 円	△154.67 円
	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△1,208,804千円	△2,580,966千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,208,804千円	△2,580,966千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	17,934 千株	16,686 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,313	527,741
売掛金	1,728,838	1,455,431
商品	1,002,363	729,398
貯蔵品	3,570	3,069
前渡金	5,914	4,951
前払費用	23,050	18,581
短期貸付金	29,735	162,620
未収入金	1,555	4,133
その他	39,322	3,831
貸倒引当金	△1,100	△54,750
流動資産合計	3,403,563	2,855,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,325,880	6,126,197
減価償却累計額	△3,183,782	△3,377,625
建物(純額)	3,142,098	2,748,571
構築物	121,919	122,319
減価償却累計額	△117,035	△118,347
構築物(純額)	4,883	3,971
機械及び装置	518,895	522,463
減価償却累計額	△483,448	△492,687
機械及び装置(純額)	35,446	29,776
車両運搬具	4,077	—
減価償却累計額	△3,955	—
車両運搬具(純額)	122	—
工具、器具及び備品	715,311	716,514
減価償却累計額	△546,136	△592,815
工具、器具及び備品(純額)	169,174	123,699
土地	9,944,960	8,079,811
リース資産	146,982	164,274
減価償却累計額	△51,580	△82,072
リース資産(純額)	95,401	82,201
有形固定資産合計	13,392,087	11,068,032
無形固定資産		
ソフトウェア	18,582	13,958
電話加入権	9,762	9,762
リース資産	181,235	137,236
無形固定資産合計	209,579	160,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	279,783	146,971
関係会社株式	260,860	490,561
出資金	5,759	5,759
破産更生債権等	12,957	12,957
長期前払費用	37,864	31,909
差入保証金	407,370	301,865
関係会社長期貸付金	500,000	—
貸倒引当金	△137,957	△12,957
投資その他の資産合計	1,366,638	977,067
固定資産合計	14,968,306	12,206,056
資産合計	18,371,869	15,061,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,241	522,513
短期借入金	3,200,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,199,584	1,579,484
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
リース債務	75,046	70,910
資産除去債務	—	15,535
未払金	5,070	5,519
未払法人税等	9,922	10,345
未払消費税等	—	25,733
未払費用	303,010	305,318
前受金	43,935	30,902
預り金	134,336	110,599
賞与引当金	90,124	—
その他	27,316	26,331
流動負債合計	6,102,587	7,267,196
固定負債		
社債	1,444,000	1,130,000
長期借入金	4,003,705	2,907,421
リース債務	216,563	161,904
退職給付引当金	726,503	705,998
役員退職慰労引当金	103,793	42,629
資産除去債務	—	14,838
長期預り保証金	96,360	95,110
繰延税金負債	17,431	18,298
固定負債合計	6,608,356	5,076,201
負債合計	12,710,943	12,343,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
資本準備金	465,485	465,485
その他資本剰余金	990,965	990,965
資本剰余金合計	1,456,450	1,456,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	△936,460	△3,696,368
利益剰余金合計	2,463,539	△296,368
自己株式	△178,513	△364,133
株主資本合計	5,603,416	2,657,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,509	59,780
評価・換算差額等合計	57,509	59,780
純資産合計	5,660,925	2,717,669
負債純資産合計	18,371,869	15,061,066

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高		
商品売上高	22,528,554	19,273,849
売上高合計	22,528,554	19,273,849
売上原価		
商品期首たな卸高	961,342	1,002,363
当期商品仕入高	17,837,340	15,113,841
合計	18,798,683	16,116,204
商品期末たな卸高	1,002,363	729,398
売上原価合計	17,796,320	15,386,806
売上総利益	4,732,234	3,887,043
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	664,614	582,057
販売促進費	27,662	10,328
旅費	127,027	97,928
広告宣伝費	226,766	123,475
陳列装飾費	48,047	38,806
役員報酬	168,451	85,614
給料	1,543,220	1,379,132
賞与	95,129	41,899
賞与引当金繰入額	90,124	—
退職給付費用	199,597	189,195
役員退職慰労引当金繰入額	13,494	7,250
福利厚生費	228,444	197,827
教育研修費	4,271	2,768
交通費	97,381	89,531
交際費	7,492	5,488
通信費	73,379	52,758
事務用品費	54,013	48,294
事業所税	27,316	26,068
租税公課	156,604	147,063
水道光熱費	122,902	121,086
衛生費	62,542	59,275
減価償却費	338,720	322,826
修繕費	147,200	136,839
保険料	25,696	21,836
賃借料	203,335	193,790
雑費	212,172	245,250
販売費及び一般管理費合計	4,965,612	4,226,395
営業損失(△)	△233,377	△339,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
営業外収益		
受取利息	8,728	12,228
受取配当金	6,311	6,626
受取賃貸料	14,595	12,973
雑収入	24,915	12,723
営業外収益合計	54,551	44,552
営業外費用		
支払利息	144,706	134,342
社債利息	17,250	14,397
社債発行費	25,568	—
支払手数料	19,698	23,170
雑損失	14,394	17,139
営業外費用合計	221,617	189,050
経常損失(△)	△400,443	△483,850
特別利益		
賞与引当金戻入額	26,283	19,268
貸倒引当金戻入額	—	125,350
役員退職慰労引当金戻入額	—	68,413
投資有価証券売却益	—	27,705
その他	4,084	2,029
特別利益合計	30,368	242,767
特別損失		
子会社株式評価損	239,861	—
固定資産除却損	466	—
投資有価証券評価損	15,762	1,655
減損損失	—	2,083,392
子会社支援損	—	270,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,977
貸倒引当金繰入額	—	54,000
その他	—	25,000
特別損失合計	256,090	2,457,325
税引前当期純損失(△)	△626,165	△2,698,408
法人税、住民税及び事業税	5,816	5,816
法人税等調整額	449,037	2,026
法人税等合計	454,853	7,842
当期純損失(△)	△1,081,019	△2,706,251

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,861,940	1,861,940
当期末残高	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,485	465,485
当期末残高	465,485	465,485
その他資本剰余金		
前期末残高	990,965	990,965
当期末残高	990,965	990,965
資本剰余金合計		
前期末残高	1,456,450	1,456,450
当期末残高	1,456,450	1,456,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	325,190	△936,460
当期変動額		
剰余金の配当	△180,630	△53,656
当期純損失(△)	△1,081,019	△2,706,251
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,261,650	△2,759,908
当期末残高	△936,460	△3,696,368
利益剰余金合計		
前期末残高	3,725,190	2,463,539
当期変動額		
剰余金の配当	△180,630	△53,656
当期純損失(△)	△1,081,019	△2,706,251
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,261,650	△2,759,908
当期末残高	2,463,539	△296,368
自己株式		
前期末残高	△133,774	△178,513
当期変動額		
自己株式の取得	△44,739	△185,619
当期変動額合計	△44,739	△185,619
当期末残高	△178,513	△364,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本合計		
前期末残高	6,909,805	5,603,416
当期変動額		
剰余金の配当	△180,630	△53,656
当期純損失(△)	△1,081,019	△2,706,251
自己株式の取得	△44,739	△185,619
当期変動額合計	△1,306,389	△2,945,527
当期末残高	5,603,416	2,657,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,407	57,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,897	2,271
当期変動額合計	△59,897	2,271
当期末残高	57,509	59,780
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	107	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	—
当期変動額合計	△107	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117,515	57,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,005	2,271
当期変動額合計	△60,005	2,271
当期末残高	57,509	59,780
純資産合計		
前期末残高	7,027,320	5,660,925
当期変動額		
剰余金の配当	△180,630	△53,656
当期純損失(△)	△1,081,019	△2,706,251
自己株式の取得	△44,739	△185,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,005	2,271
当期変動額合計	△1,366,395	△2,943,256
当期末残高	5,660,925	2,717,669

6. その他

(1) 役員の変動

平成24年6月13日付にて、下記のとおり役員の変動を行う予定です。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動

(氏名)	(新役職)	(現役職)
なかがわ つねひろ 中川 常広	—	取締役

(2) 商品別売上高

商品種別	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		比較増減 (△は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	2,460,516	10.9	2,251,718	11.7	△208,798	△8.5
実用衣料	3,777,841	16.8	3,394,840	17.6	△383,001	△10.1
紳士外着	1,966,748	8.7	1,651,227	8.6	315,521	△16.0
子供・ベビー外着	416,493	1.9	284,287	1.5	△132,206	△31.7
婦人外着	11,070,625	49.1	9,291,554	48.2	△1,779,071	△16.1
服飾雑貨	2,627,732	11.7	2,200,395	11.4	△427,337	△16.3
その他	208,599	0.9	199,828	1.0	△8,771	△4.2
合計	22,528,554	100.0	19,273,849	100.0	△3,254,705	△14.4